

創業110周年に寄せて

さく井事業に関する これまでの道のりと 今後の展開について

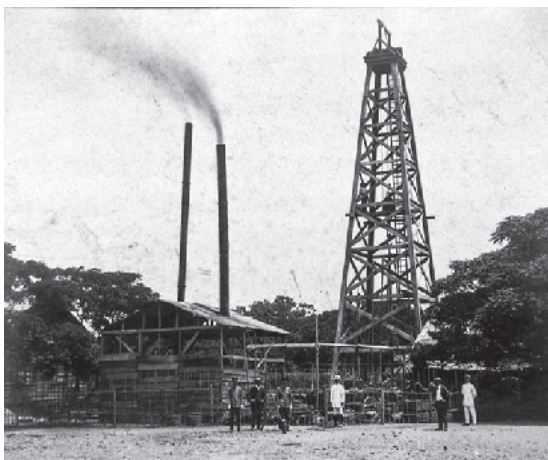


株式会社 日さく
代表取締役社長 若林直樹

〔創業110周年を迎えて〕

当社は1912年（明治45年）4月25日に「日本鑿泉合資会社」として東京・丸の内にて創業し、本年2021年（令和3年）4月に110周年を迎えました。

創業当時、日本では生活用水を供給するための上水道が普及し始め、井戸掘削でも従来の人力と自然力の利用から近代化が求められる時代



吹上御所のさく井 工事（1924（大正13）年）

でした。このような中、創業の翌年1913年（大正2年）には、東京・下落合で日本初となる機械掘りによる深井戸の掘削工事を手がけました。当初創業者の一人が考案した、当時としては国内最新の掘削機を用いて施工したのですが、途中で掘削不可能となりました。しかし、あきらめずにアメリカから機械を導入し、同時に経験豊富なアメリカ人技術者を呼び寄せて施工し成功することができました。

1923年（大正12年）の関東大震災では、さまざまなインフラが被災し、水道も使用できない中、当社が掘削した井戸は何ら異常を来すことはなく、焦土における貴重なオアシスとして人々を助け、さく井の安全性と必要性が世間一般に認知されました。

戦時下においては、戦況が厳しさを増す中、天然ガス開発の可能性があるということで疎開を兼ねて新潟県に進出しました。戦後に入り、水溶性天然ガス掘削に成功したことで事業を再び軌道に乗せることができました。

しかし、天然ガス採取や工業用水のための井戸掘削は、地盤沈下を引き起こすことが問題となり、掘削が規制されたことで、当社は大きなダメージ

を受けました。一方で、これまで培ってきた技術が地盤沈下対策に活用できる可能性を見出し、技術開発に取り組んだ結果、地盤沈下観測井考案につながり、また地下掘削や地下水に関する知見を用いて、特殊土木や地質調査への事業拡大を図り、経営面ではV字回復を成し遂げました。

1972年（昭和47年）に社名を「株式会社日さく」と改称し、その頃から海外事業にも着手し、エチオピアやイエメンで地下水開発に携わりました。しかし、イエメンでの事業は大きな損失を出すなど、軌道に乗るまでには紆余曲折がありました。また、国内では1990年代以降の公共事業削減により、一時期官庁からの受注機会が減少したことで、その対応に苦慮しました。

これら数々の危機を乗り越えることができたのは、先人から受け継いできた「課題に常に立ち向かい決してあきらめない」というマインドが、DNAとして社員に根付いているからだと思います。イエメンで損失を出したときには、その失敗から学んだことを活かして、次の案件につなげました。また、公共事業が減少したときには、民需案件の受注獲得に積極的に乗り出しました。このように当社は前向きな気持ちで柔軟に取り組むことができる会社だと自負しています。

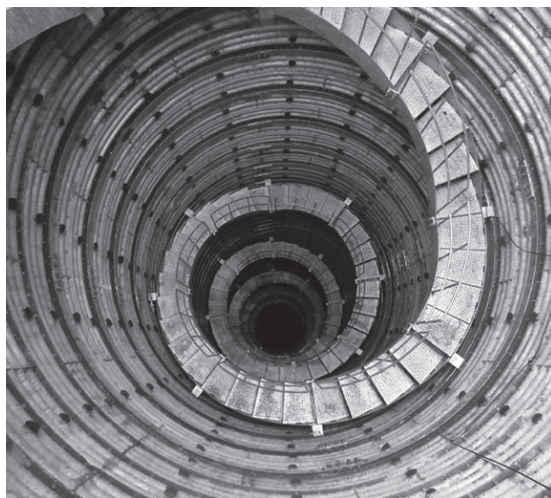
【部門間の連携と技術開発】

当社の中核事業は井戸を掘削するさく井工事です。その他の事業として、特殊土木工事や地質調査・建設コンサルタント、井戸用設備の製造・販売が挙げられます。

さく井工事は、水道水源、工業用水源といった地下水関連が中心ですが、他にも水溶性天然ガス井、温泉井、地熱井、地震火山観測井、地盤沈下観測井等の掘削工事を手がけています。また、取水した地下水の浄水処理、井戸の長寿命化に向けたメンテナンスも行っています。

特殊土木工事では、災害対策としての地すべり対策工事、のり面保護工事などを施工しています。地質調査・建設コンサルタントでは、井戸を掘削するにあたっての地下水調査や地すべり対策工事のための調査、ビル等の建築物や道路等の構造物建設の地盤調査などを行い地下地質の解明に貢献

しています。井戸用設備については、井戸用集水管（スクリーン）、井戸坑口装置（ピットレスユニット）、ハンドポンプなどを製造・販売しています。



ライナープレート式の大深度集水井

これらの事業を展開するため、国内では北は仙台市から南は那覇市まで14事業所を構えており、海外にもネパールに拠点を有しています。

井戸を掘るためには、現地の地質や地下水の状況を把握しなければなりません。そして、トラブルが発生した際には速やかに解決することが求められます。そのノウハウがさまざまな事業に活用され、地下水の知見を有しているからこそ、地すべり防止の調査や対策工事などに対応することができるわけです。



地中レーダーによる調査

さく井工事、特殊土木工事、地質調査の3つを手がける全国規模の企業は当社だけです。また、さく井工事の企業で自社工場を保有しているという特色のある会社でもあります。以上の「強み」を生かして、例えば地下水開発の計画から工事、維持管理まで一貫して行うワンストップサービスで対応することができます。

井戸の取水量が減少したような場合、調査や施工などを各々の専門企業に発注してしまうと解決までに時間がかかります。しかし、当社に任せただけであればそのような場合には迅速かつトータルで対応でき、また、新たな井戸掘削への対応のみならず、ライフサイクルコストや環境面に配慮した井戸の長寿命化の提案もできるので、顧客のご要望に幅広く応えることにより、高い評価をいただいています。

さらに全国および海外に拠点があることで、それぞれの現場から得られた知見を集約し、他の現場で活かすこともできます。例として、災害時の断水に備えた非常用井戸の設置を自治体に提案していますが、これもさまざまな知識と経験があるからこそできることです。

【安全な水を世界中へ】

当社の海外事業の歴史も古く、1920年代には中国大陸、台湾、朝鮮半島に進出し、各地でさく井工事や設備工事を行っていました。戦後はアジアから中東、アフリカの国々への展開を図りました。

1970年代に入って、当社の海外事業は日本



【アフガニスタン共和国カブール市・ヘラート市
水道水源井工事（1958年）】

ODA（政府開発援助）による地下水開発・村落給水プロジェクトに特化するようになります。以降、現在に至る40年以上の間、アジア、アフリカ、中南米など40カ国以上の開発途上国においてプロジェクトの実績を積み重ねてきました。

これらの国々で1990年以降当社が掘削した水源井戸は5,256本にのぼります。特にアフリカでは、13の開発途上国において、水源井戸から出る地下水を利用した人力ポンプ施設（給水人口100～300人程度）を4,334カ所、管路系給水施設（給水人口1,000～5,000人程度）を254カ所建設しました。



【給水施設の完成を喜ぶザンビアの住民】

ODA地下水開発プロジェクトはSDGs（持続可能な開発目標）の目標6「安全な水とトイレを世界中に」とつながりが深く、その達成に直接貢献するものです。これにより、地元の給水事情の改善はもちろんのこと、水因性感染症の撲滅、乳幼児死亡率の減少、子供や女性の水汲み労働からの解放などの効果が得られ、さらには就学率の改善や女性の社会進出にも寄与しています。

当社の海外事業は、さく井工事、特殊土木工事、地質調査の3部門技術のいわば集大成として実施しており、開発途上国という特殊な地域にありながらも高い施工品質を実現してきました。これは国内でも評価されており、国土交通大臣表彰「第2回JAPANコンストラクション国際賞（建設プロジェクト部門）」では、当社が施工した「セネガル共和国農村地域における安全な水の供給と衛生環境改善計画」が国内の中小企業としては初めて受賞しました。

プロジェクト以外の取り組みとして、当社は独



【第2回JAPANコンストラクション国際賞表彰式の様子
(2019年3月6日)】

立行政法人国際協力機構（JICA）が毎年実施している村落飲料水管理に関する課題別研修でアフリカの援助対象国から招聘された研修員の受け入れに対応し、井戸の維持管理や改修方法、揚水設備の異常時における措置などの座学講義を行っています。また、当社埼玉工場での現場見学ではなく、特殊な井戸改修用具や井戸関連製品を見学だけではなく実際に手に触れることにより、そこで得た知見を本国に持ち帰り役立てていただいています。

【社会に価値をもたらす企業として】

当社は、「顧客満足度向上には従業員満足度向上が不可欠である」との理念を掲げるとともに、社会に価値をもたらす企業であり続けるためには「人間力」が問われると捉えています。

企業や事業の運営に必要なものとして「ヒト・モノ・カネ」が挙げられますが、当社は人が一番だと考えており、言うなれば「ヒト・ヒト・ヒト」となります。顧客の要望に応え課題を解決するためには、顧客への敬意や共感といった人間力は欠かすことができません。

また、社員満足向上を目的とした健康経営に注力し、定期健康診断に人間ドックに準ずる項目を追加したり、インフルエンザ予防接種や歯科検診は全額会社が費用を負担しています。さらにストレスチェックや食生活改善講習を実施しています。

さらに健康増進のため自転車通勤を奨励し、国土交通省推進の「自転車通勤推進企業宣言プロジェクト」に参加し、宣言企業の認定を受けました。

一方、多様な人材の活躍促進につとめ、現在ベトナムをはじめ、外国籍の社員が20数人ほど働いており、また、本年2021年4月に定年を65歳に引き上げ長年培った技術や知識が活かせる職場づくりに取り組んでいます。



110周年記念ロゴ

日本におけるさく井工事の近代的技術は明治時代から始まっていますが、少子高齢化を踏まえればAIやIoTの活用、新技術と従来技術の融合も検討する必要があります。しかし、どんなに優れた技術であっても、最後に判断するのは人間です。我々は、これからも現場・現物・現実の三現主義を徹底していきます。

地下水を利用していかに社会に貢献するかを考えることが大切であり、それが利益を生み社員の生活向上と人材確保につながります。しかし、短期的な利益がすべてではありません。たとえ薄利であっても地域貢献と捉え対応し、少しずつでも利益を上げていく工夫をし、継続していくことが重要です。企業は利益を上げるだけでなく、社会の一員として利益を社会還元しなければなりません。それは社会があるから企業があると考えているからです。

当社は創業以来110年地下水と付き合いしてきました。言ってしまうと家族のようなものです。2014年に水循環基本法が制定され地下水マネジメントへの取り組み強化が求められていますが、これからの世代のためにどのようにして地下水を保全・利用し受け継いでいくか、関係者だけではなく広く国民の方々を巻き込んで考えていく必要があります。

当社は本年2021年1月に埼玉県SDGsパートナーに登録しました。これからも、水に関わる企業としてSDGsの達成に向けて、海外事業にも一層取り組み、社会に価値をもたらす企業であり続けるよう挑戦し続けます。